平成24年度（対23年度実績）

事　務　事　業　評　価　表

作成日　平成　24　年　6　月　5　日

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	土井　芳則	電　話	483-1151 内線2220

1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

コード	3130	事務事業名称	老人福祉総務事業	短縮コード	経常	3130	臨時	3131

予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費

区　分	☑ 自治事務　☐ 法定受託事務　☐ その他	根拠法令等	老人福祉法

事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

老人福祉法等に基づく高齢者福祉事業の円滑な運営の推進

事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測

高齢化の進展に伴い益々高齢者福祉事業の要望が増えてくる。

総合計画の施策体系		
６本の柱（章）	01	第１章健康福祉都市をめざして
大項目（節）	02	第２節社会福祉
中　項　目	04	4．高齢者福祉
小　項　目	01	(1)高齢者福祉サービス
細　項　目	01	①保健福祉サービスの充実
実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	～	計画事業費	千円

２．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

対象（誰を何を対象にしているのか）	市が実施している高齢者福祉事業
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 高齢者福祉12事業の適正実施 高齢者や障害者等の社会的弱者に対する地域の支え合い活動の立ち上げ，地域活動の拠点となる施設・組織の整備，地域における人材育成，東日本大震災の被災地の救援及び復興段階において避難所や仮設住宅等の高齢者，障害者に対して必要となる相談，介護，生活支援の提供体制づくり等を平成23年度中に行う事業所，団体に対しての県補助金を財源とした地域支え合い体制づくり事業補助金の交付。（平成23年度単年度事業） 高齢者福祉事業を実施するための台帳管理等のシステム管理 ※平成24年度に計画していること： 高齢者福祉12事業の適正実施 高齢者福祉事業を実施するための台帳管理等のシステム管理 老人保健福祉計画等懇談会の開催
意図（何を狙っているのか）	高齢者福祉事業を総括的に管理する。
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区　分			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標１	市内在住の60歳以上人口	人	53,287	54,328	54,381	55,618
	指標２	市が実施している高齢者福祉事業数	事業	12	12	12	12
	指標３						
活動指標	指標１	老人保健福祉計画等懇談会	回	1	4	4	1
	指標２						
	指標３						
成果指標	指標１	保健福祉サービス等の利用者数	人	3,678	4,000	4,194	4,500
	指標２						
	指標３						
上位成果指標	指標１						
	指標２						
	指標３						

コード	3130	事務事業名称	老人福祉総務事業	所属名	長寿支援課

			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	5,777	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,926	2,110	3,492	2,431
		その他	千円	0	0	0	0
	主な事業費の内訳			旅費74千円消耗品費73千円委託料2217千円使用料及び賃貸借料550千円	旅費73千円消耗品費64千円委託料1191千円使用料及び賃貸借料571千円	旅費58千円消耗品費64千円委託料2315千円使用料及び賃貸借料544千円補助金5777千円	旅費69千円消耗品費40千円委託料1191千円使用料及び賃貸借料543千円
人件費(B)			千円	14,945	14,689.5	13,010.7	13,010.7
トータルコスト(A)＋(B)			千円	17,871	16,799.5	22,279.7	15,441.7

３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

評価類型	評価事項	評価区分	理由
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☑ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☐ 評価対象外事項	上位施策「高齢者福祉サービス」を推進するために，介護予防と生きがい施策を統合したサービスを提供しており，結びついている。
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している ☑ 達成していない ☐ 評価対象外事項	高齢者福祉施策を円滑に進めるため，継続する必要がある。
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）	☐ 可能性はある ☑ 可能性はない ☐ 評価対象外事項	高齢者福祉施策を支援するための事業で，民営化の可能性はない。
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☑ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☐ 評価対象外事項	現状の対象と意図により結果に結びつく
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある ☐ 効率性向上の可能性がある ☐ 両方可能性がある ☑ 可能性がない	高齢者福祉施策を支援するため，システム管理を行う等，効率化に努めている。
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用 ☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し ☐ 類似事業との統合・役割見直し ☐ 上記以外の方法	類似事務事業名称 1：　　実施主体（所管部署）： 類似事務事業名称 2：　　実施主体（所管部署）：
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある ☐ ない	

コード	3130	事務事業名称	老人福祉総務事業	所属名	長寿支援課

今後の方向性

⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。

- ☐ 改革・改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☐ その他
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 事業完了
- ☑ 現状のまま継続

引き続き，高齢者福祉施策を円滑に行えるよう，事業を継続していく。

⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。

		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	不変	☐	☑	☐
	低下	☐	☐	☐

現状のまま継続していくため，成果コストともに不変。

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）
※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など

市民からの意見としては，特記すべきことはない。

所属長コメント

老人福祉法等に基づき実施している事業の台帳等を管理するシステムの管理運営を主な内容とする事業の為、このまま継続してまいります。

評価調整委員会評価

- ☐ 改革改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☐ その他
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 事業完了
- ☑ 現状のまま継続

担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。